

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月13日

**【四半期会計期間】** 第115期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 日東富士製粉株式会社

**【英訳名】** NITTO FUJI FLOUR MILLING CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 下嶋 正雄

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川一丁目3番17号

**【電話番号】** 東京(03)3553局 8781番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 後藤 昌之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川一丁目3番17号

**【電話番号】** 東京(03)3553局 8781番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 後藤 昌之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第3四半期 連結累計期間		第115期 第3四半期 連結累計期間		第114期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		37,395		35,948		50,055
経常利益	(百万円)		1,083		1,228		1,344
四半期(当期)純利益	(百万円)		708		803		870
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		790		746		1,040
純資産額	(百万円)		22,383		23,145		22,633
総資産額	(百万円)		38,327		37,145		38,358
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		15.47		17.53		18.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		58.4		62.2		59.0

回次		第114期 第3四半期 連結会計期間		第115期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		6.77		7.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループの主力事業である製粉及び食品事業におきましては、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均15%引き下げられ、10月には平均3%引き上げられました。これに伴い、当社においても二度にわたる小麦粉販売価格の改定を行いました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高につきましては、小麦粉の販売数量が前第3四半期連結累計期間に比べ上回りましたが、前連結会計年度末に譲渡した水産事業の影響もあり、前第3四半期連結累計期間と比べ減少しました。しかしながら、各種合理化投資や経費削減の効果に加え、今期から連結対象としたベトナム子会社(Nitto-Fuji International Vietnam Co., Ltd.)の売上及び利益が順調に推移したこともあり、営業利益、経常利益ともに前第3四半期連結累計期間と比べ増加しました。

このような状況下、当社グループでは、事業のあらゆる分野でコスト削減を徹底する一方、事業基盤強化のための投資や提案型営業を精力的に推進し、製販一体となり業績拡大に努めました。また、三菱商事グループ各社との連携を強化し、商品の共同開発等を進めております。(株)増田製粉所との業務提携によるシナジー効果も、生産・物流・販売各分野で実績をあげております。

その他、食品の安全面では、全社レベルで認証取得している「ISO22000」をベースとして構築した食品安全マネジメントシステムを活用し、当社製品に対する安全・安心の向上や顧客満足の実現に努めております。また「ISO14001」を維持させ、社会的責任として環境への取組みを行っております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は359億4千8百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ14億4千6百万円(3.9%)の減収、営業利益は9億2千5百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ1億4千2百万円(18.1%)の増益、経常利益は12億2千8百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ1億4千5百万円(13.4%)の増益、四半期純利益は8億3百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ9千4百万円(13.3%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 製粉及び食品事業

主力の小麦粉は、売上高は306億6千8百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ16億6千2百万円(5.1%)の減収となりましたが、セグメント利益は7億4千3百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ1億6千7百万円(29.1%)の増益となりました。

#### 外食事業

㈱さわやか(12月決算のため1月～9月分を連結)におきましては、ケンタッキーフライドチキン店の新規出店効果もあり、売上高は50億8千7百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ1億9千3百万円(4.0%)の増収となりました。しかしながら、食材費の高騰や、新規店舗出店に伴う諸費用の増加等により、セグメント利益は6千5百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ6千3百万円(49.0%)の減益となりました。

#### 運送事業

日東富士運輸㈱におきましては、当社グループ外からの運賃収入が若干増加し、経費削減にも取り組みました。

この結果、売上高は1億9千2百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ2千1百万円(12.6%)の増収となり、セグメント利益は8千5百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ9百万円(12.3%)の増益となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億1千2百万円減少し、371億4千5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が11億2百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が1億5千7百万円、原材料及び貯蔵品が17億6千3百万円それぞれ減少したことによります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ17億2千4百万円減少し、140億円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が15億5百万円、借入金3億円減少したことによります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億1千2百万円増加し、231億4千5百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が5億3千5百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.2%上昇して62.2%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億8千4百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,923,646	46,923,646	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
計	46,923,646	46,923,646		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		46,923,646		2,500		4,036

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,096,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,453,000	45,453	同上
単元未満株式	普通株式 374,646		同上
発行済株式総数	46,923,646		
総株主の議決権		45,453	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川 1 - 3 - 17	1,096,000		1,096,000	2.34
計		1,096,000		1,096,000	2.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,727	4,830
受取手形及び売掛金	2 8,615	2 8,458
商品及び製品	2,296	2,309
原材料及び貯蔵品	5,258	3,495
その他	567	498
貸倒引当金	29	30
<b>流動資産合計</b>	<b>20,436</b>	<b>19,562</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,441	3,616
機械装置及び運搬具（純額）	2,949	2,819
土地	4,219	4,219
リース資産（純額）	1	1
その他（純額）	240	220
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,852</b>	<b>10,877</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	74	96
その他	496	557
<b>無形固定資産合計</b>	<b>571</b>	<b>654</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,968	5,085
その他	1,615	1,039
貸倒引当金	86	74
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,497</b>	<b>6,050</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,921</b>	<b>17,583</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,358</b>	<b>37,145</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,322	3,817
短期借入金	5,300	1,300
リース債務	0	0
未払法人税等	143	160
賞与引当金	403	201
役員賞与引当金	14	22
資産除去債務	10	15
その他	1,598	1,756
流動負債合計	12,794	7,273
固定負債		
長期借入金	450	4,150
リース債務	1	0
退職給付引当金	860	1,172
役員退職慰労引当金	132	116
資産除去債務	345	352
負ののれん	463	374
その他	678	560
固定負債合計	2,931	6,726
負債合計	15,725	14,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	15,500	16,036
自己株式	275	276
株主資本合計	21,774	22,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	890
為替換算調整勘定	-	86
その他の包括利益累計額合計	858	804
少数株主持分	-	31
純資産合計	22,633	23,145
負債純資産合計	38,358	37,145

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	37,395	35,948
売上原価	29,678	28,391
売上総利益	7,716	7,556
販売費及び一般管理費		
販売手数料	582	584
販売運賃	1,733	1,667
貸倒引当金繰入額	79	2
給料及び手当	1,615	1,580
賞与引当金繰入額	118	114
役員賞与引当金繰入額	11	22
退職給付引当金繰入額	205	151
役員退職慰労引当金繰入額	23	23
その他	2,564	2,484
販売費及び一般管理費合計	6,933	6,630
営業利益	783	925
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	83	88
負ののれん償却額	90	94
持分法による投資利益	87	71
その他	147	143
営業外収益合計	411	401
営業外費用		
支払利息	80	64
その他	30	33
営業外費用合計	110	98
経常利益	1,083	1,228
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	27	1
特別利益合計	31	5
特別損失		
固定資産除却損	32	8
投資有価証券評価損	1	-
減損損失	-	24
震災損失	26	-
その他	6	3
特別損失合計	67	36

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	1,047	1,197
法人税、住民税及び事業税	372	411
法人税等調整額	33	19
法人税等合計	338	391
少数株主損益調整前四半期純利益	708	805
少数株主利益	-	2
四半期純利益	708	803
少数株主利益	-	2
少数株主損益調整前四半期純利益	708	805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	31
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	-	91
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	81	59
四半期包括利益	790	746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	790	749
少数株主に係る四半期包括利益	-	2

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったNitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員	143百万円	121百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	41百万円	21百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	958百万円	891百万円
のれんの償却額	9 "	18 "
負ののれんの償却額	90 "	94 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	183	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	183	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,330	4,893	170	37,395		37,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4		1,835	1,840	1,840	
計	32,335	4,893	2,006	39,235	1,840	37,395
セグメント利益	576	129	76	781	2	783

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,668	5,087	192	35,948		35,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4		1,747	1,752	1,752	
計	30,673	5,087	1,939	37,700	1,752	35,948
セグメント利益	743	65	85	894	30	925

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、閉鎖の決定をした店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において24百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円47銭	17円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	708	803
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	708	803
普通株式の期中平均株式数(株)	45,831,821	45,827,455

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第115期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月29日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	137百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日東富士製粉株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。